

令和 7 年度  
多文化共生に関する市民意識調査報告書  
【概要版】

令和 7 年  
四日市市

# 令和 7 年度 多文化共生に関する市民意識調査報告書【概要版】

2025 年 12 月 25 日

## 目 次

I. 調査の目的と背景	3
II. 調査の概要	3
III. 基本の柱 I 多文化共生の地域づくり	4
IV. 基本の柱 II 円滑なコミュニケーションづくり	5
V. 基本の柱 III ともに暮らしやすい生活環境づくり	6
VI. 基準値・目標値との比較の整理	8
VII. 新たに明らかとなった主な課題	9
VIII. まとめ	9

## I. 調査の背景と目的

四日市市では、「四日市市多文化共生推進プラン(令和4年度～令和8年度)」に基づき、多文化共生施策を総合的に推進している。本調査は、令和8年度に予定されている次期プランの見直しを見据え、市民の多文化共生に対する認知や意識、外国人市民の生活実態および課題認識を把握することを目的として実施したものである。

本概要版では、外国人市民・日本人市民を対象とした調査結果を踏まえ、現行プランに掲げる基本の柱Ⅰ～Ⅳについて、達成状況の整理や基準値・目標値との関係、新たに明らかとなった課題を中心に、簡潔に整理する。

## II. 調査の概要

本調査は、住民基本台帳に基づき無作為抽出した18歳以上の市民を対象に、郵送およびオンラインにより実施した。

- ・ 調査対象:外国人市民1,500人、日本人市民1,500人
- ・ 調査期間:2025年9月25日～10月31日
- ・ 調査方法:郵送配布・郵送回収、オンライン回答併用
- ・ 外国人向け調査票:やさしい日本語版および6言語翻訳版

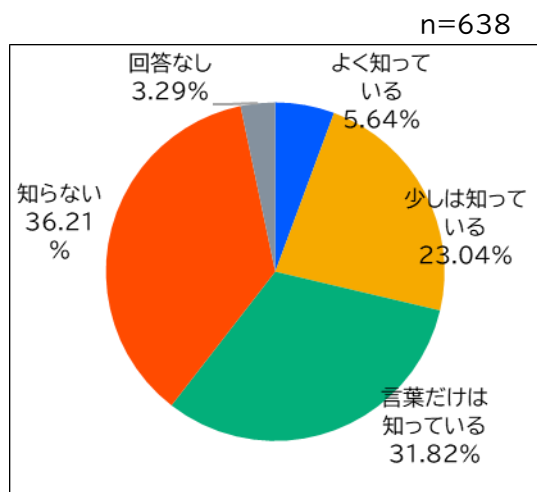
有効回答数は全体で1,186件(回収率40.1%)であり、その内訳は外国人市民486件、日本人市民700件であった。

対象	送付数	返送数 (宛先不明)	実際の 配布数	オンライン 回答数	郵送 回答数	有効 回答数	実質 回収率
外国人市民	1,500	32	1,468	248	238	486	33.1%
日本人市民	1,500	9	1,491	182	518	700	46.9%
全体	3,000	41	2,959	430	756	1,186	40.1%

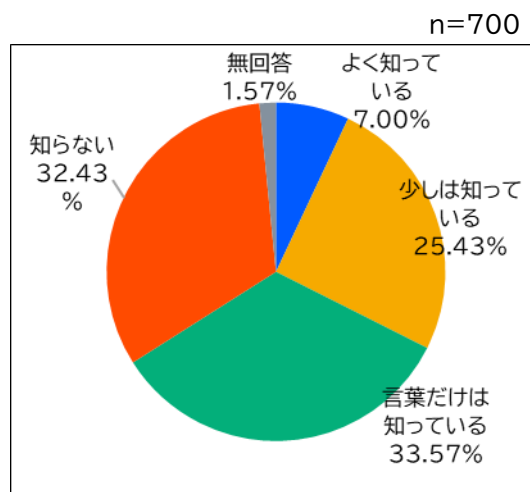
### III. 基本の柱 I 多文化共生の地域づくり

日本人市民における「多文化共生」という言葉・考え方の認知度は、「よく知っている」「少しは知っている」を合わせて32.4%であり、基準値(28.7%)からは上昇しているものの、目標値(50.0%)には達していない。

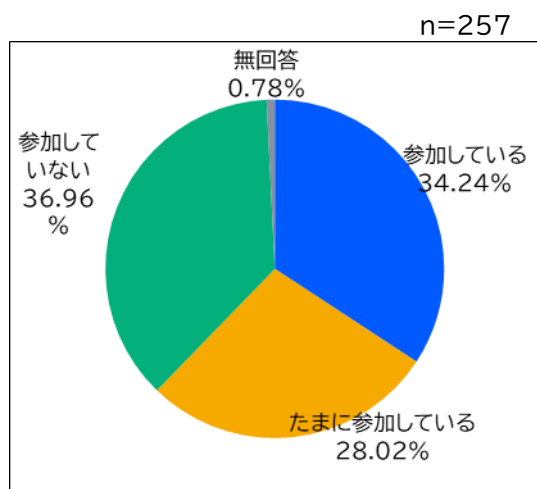
一方、外国人市民の地域行事への参加については、行事の存在を認知している人の中では約6割の参加が見られ、一定の広がりが確認された。しかし、地域行事そのものを知らない人も含めて見ると、目標値の達成状況を一概に評価することは難しく、参加の広がりには課題が残されている。



【多文化共生の認知度(基準値)  
(令和3年実施 多文化共生に関する市民意識調査)】



【多文化共生の認知度】



【地域行事への参加状況】

\*なお、外国人市民の地域行事への参加状況については、地域行事があることを「知っている」と回答した人を対象に調査したものである。

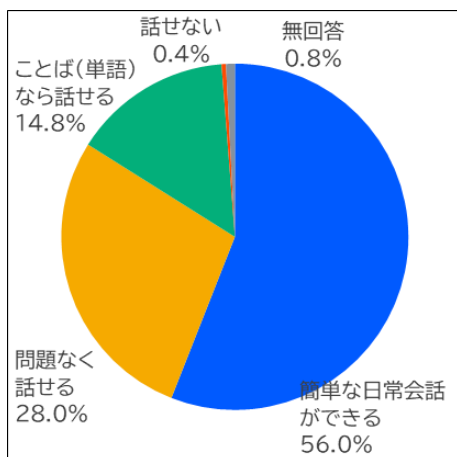
## IV. 基本の柱Ⅱ 円滑なコミュニケーションづくり

外国人市民の日本語能力については、会話能力では約 8 割が日常生活に支障のない水準にある一方で、読み書き能力や日本語学習の継続状況には差があるといえる。

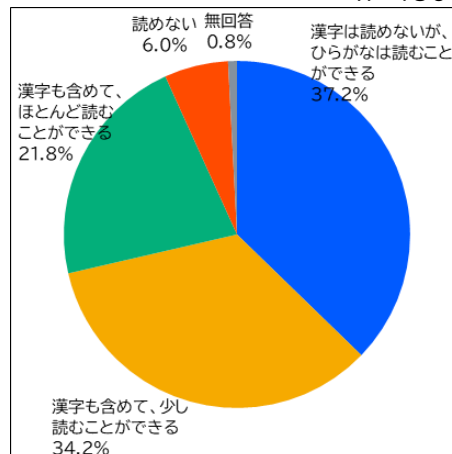
日本語学習は独学が中心であり、地域の日本語教室の利用は 1 割に満たない。

また、日常会話は可能であっても、読み書き能力には差が見られることから、複雑な文章の理解や手続き等の場面においては、十分に対応できていない場合があると考えられる。

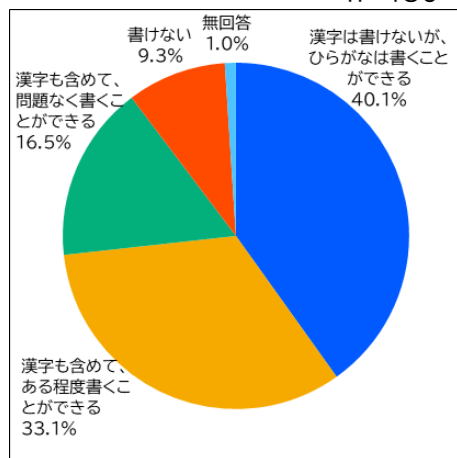
【日本語の会話能力】 n=486



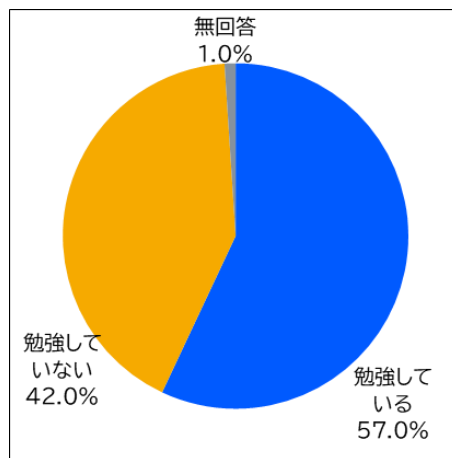
【日本語の読解能力】 n=486



【日本語の書字能力】 n=486

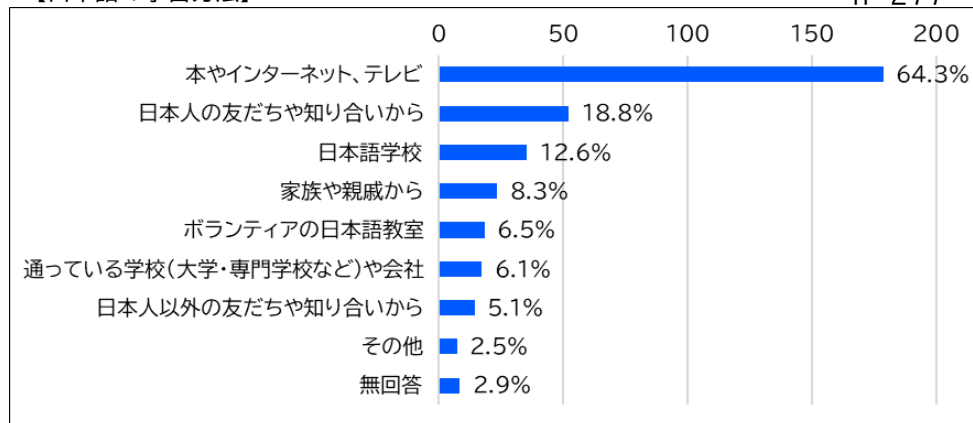


【日本語学習の有無】 n=486



【日本語の学習方法】

n=277



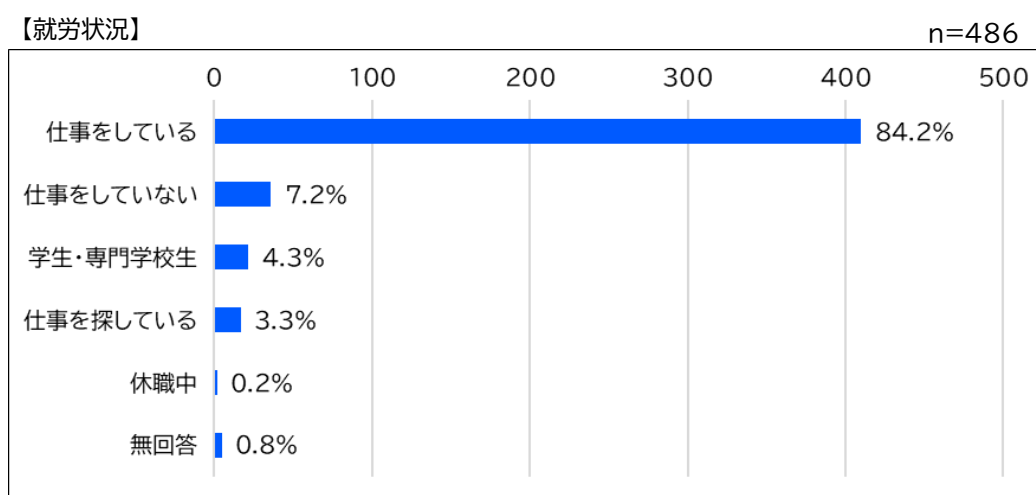
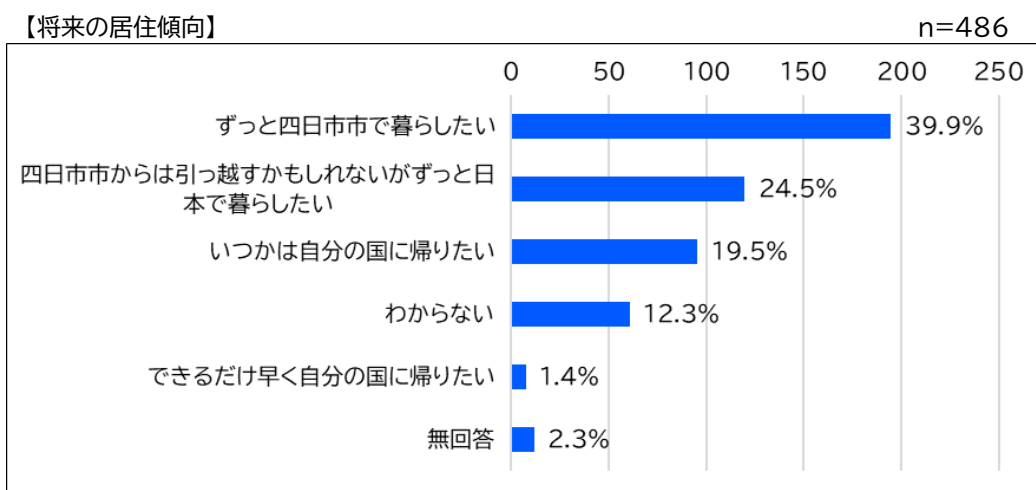
## V. 基本の柱Ⅲ ともに暮らしやすい生活環境づくり

将来の居住意向を見ると、「ずっと四日市市で暮らしたい」と回答した外国人市民が最も多く、四日市市での定住意向の高さがうかがえる。

雇用・労働分野では、8割以上が就労しており、製造業を中心に安定した就業状況が見られる。一方で、勤務時間については交代制勤務に従事している人が3割近くを占めており、行政サービスや日本語学習、地域活動への参加に影響が生じている可能性が示された。

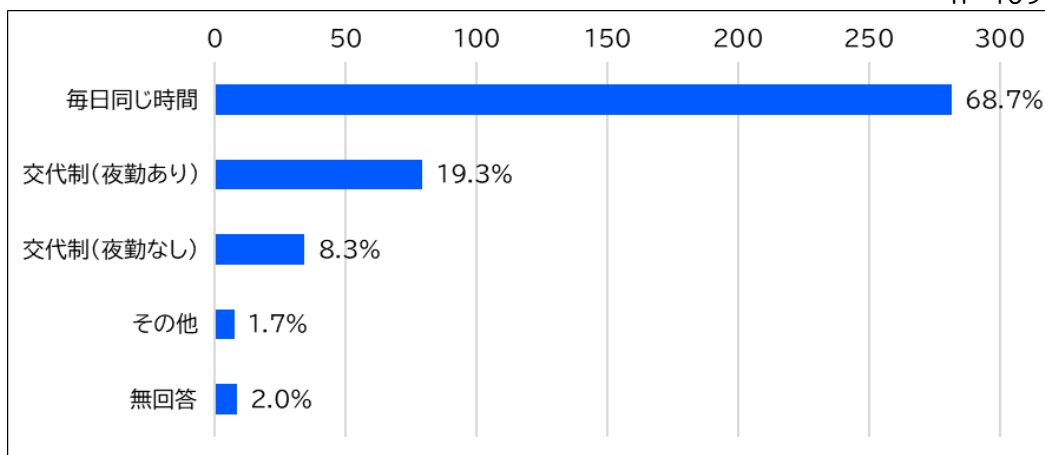
こうした生活基盤の状況を踏まえると、子育て・教育分野では、教育費、進学・就職、子どもの日本語理解などに関する不安や困りごとを抱えている家庭が多いことが確認された。

防災分野では、「防災」という言葉については約7割が認知しており、災害への備えに取り組んでいる人も見られるものの、地域の防災訓練への参加については十分とは言えず、実践的な備えには課題が残されている。



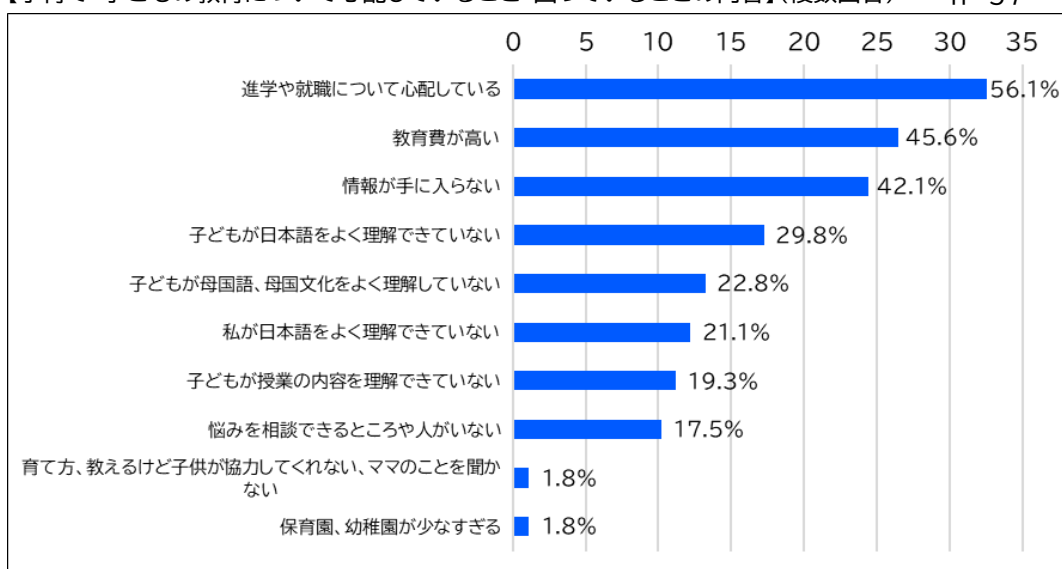
【勤務時間】

n=409



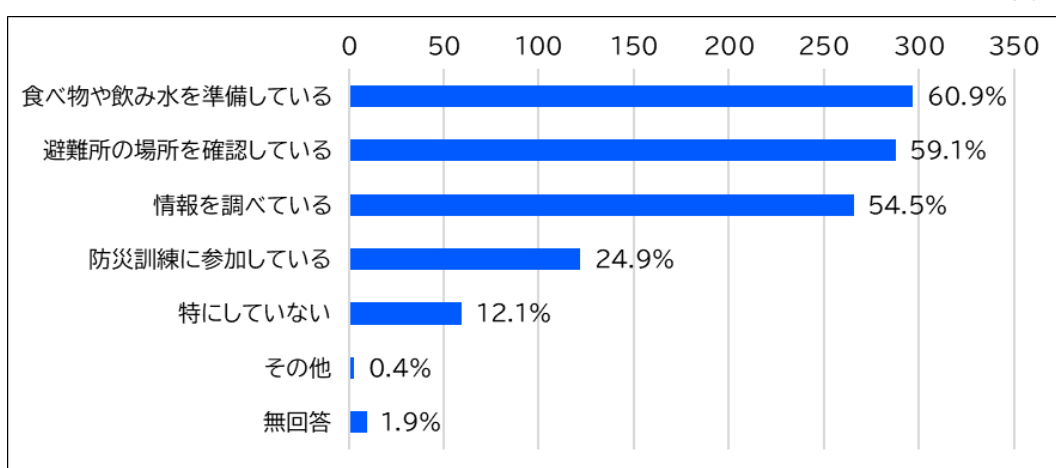
【子育て・子どもの教育について心配していること・困っていることの内容】(複数回答)

n=57



【災害への備えの状況】(複数回答)

n=486



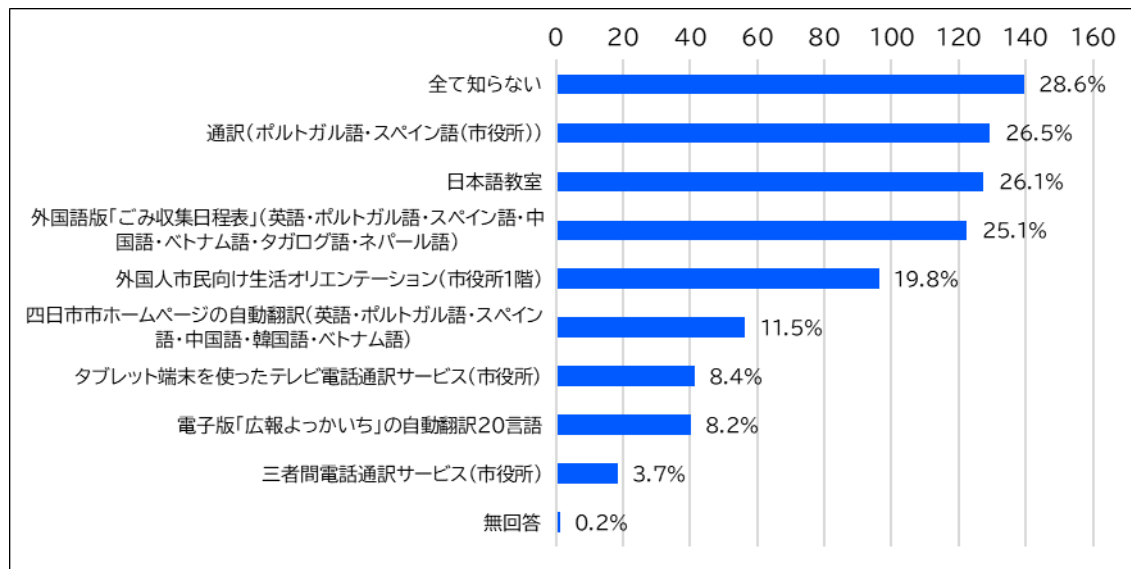
## VI. 基本の柱Ⅳ 共生推進のための体制づくり

多文化共生に関する市の施策や支援サービスについては、「知らない」と回答した人が最も多く、他の回答においても「知っている」と回答した人は3割に満たない。これらの結果から、施策や支援に関する認知状況は十分とは言えず、情報が行き渡っていない状況が見られる。

困りごとの相談先としては、家族や職場関係者、同じ国籍の知人など身近な人が中心であり、行政機関や専門的な相談窓口を利用する割合は低い。

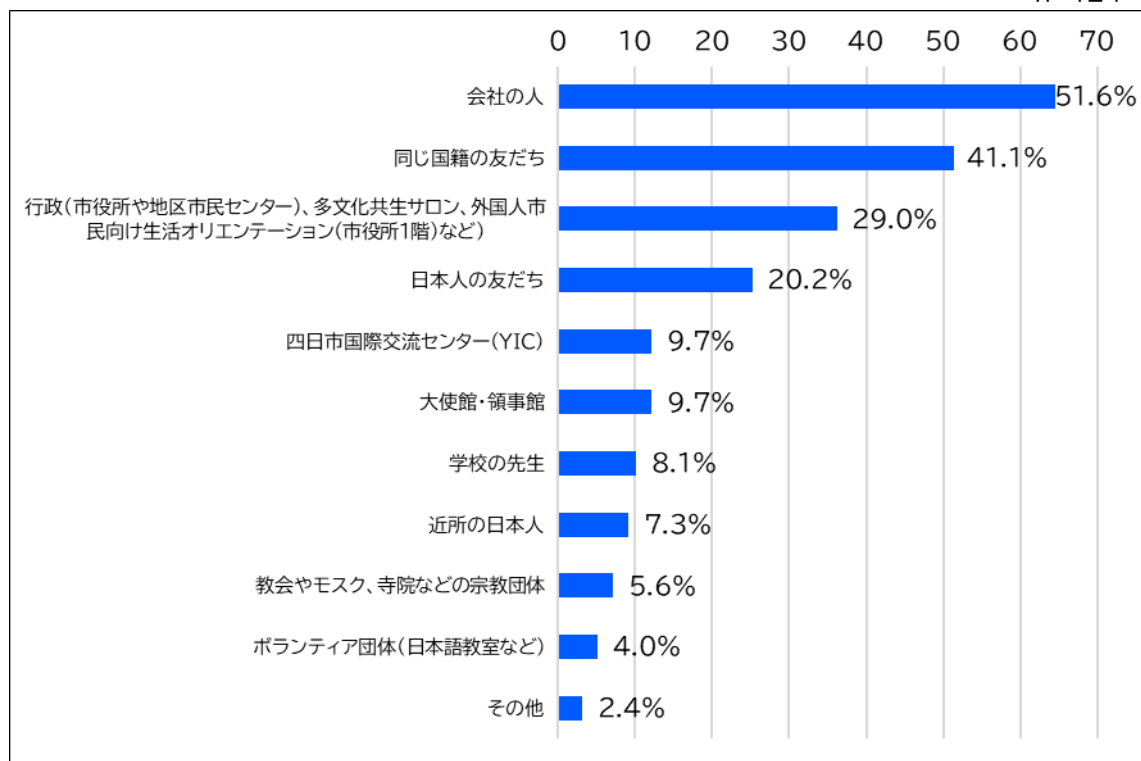
【市の多文化共生推進に関する取組の認知状況】(複数回答)

n=486



【相談先】(複数回答)

n=124



## VII. 基準値・目標値との比較の整理

基本の柱 I～IVについて基準値・目標値との関係を整理すると、認知や参加など一部の分野では改善が見られるものの、目標値に達していない項目も多く、分野ごとに進捗状況に差があることが確認された。

数値上の改善が見られる分野であっても、市民の実感や施策の活用状況が十分とは言えない側面があり、引き続き状況を丁寧に把握していく必要がある。

## VIII. 新たに明らかとなった主な課題

以下の課題は、基本の柱 I～IVの達成状況とは別に、施策や支援を市民の日常の中でどのように分かりやすく届けていくかという視点から整理したものである。

- ・ 多文化共生施策や支援の存在が、市民の日常生活の中で十分に認知・実感されていないこと
- ・ 地域活動や交流への参加の有無によって、情報や支援の利用状況に差が生じていること
- ・ 日常会話が可能であっても、複雑な文章理解や手続き等に必要な日本語能力が十分とは言えない場合があること
- ・ 行政が発信する情報が公式ルートを通じて届いていない状況があること

## IX. まとめ

本調査から、多文化共生に関する取組は前回調査と比べて進展が見られる一方で、施策や支援が市民一人ひとりの生活の中で十分に共有・活用されているとは言えない状況が明らかとなった。

今後は、分野別施策の充実に加え、情報共有や地域参加にも配慮した周知・伝達の工夫、関係機関との連携を進めていくことが求められる。

本調査および報告は、次期多文化共生推進プランの検討に向けた基礎資料として活用することを想定している。